

大玉村立地適正化計画 防災指針

〈第2回〉 大玉村都市計画マスタープラン及び大玉村立地適正化計画検討委員会
令和6年3月26日



1. 基本的な考え方

- 大玉村立地適正化計画における防災指針検討の必要性は以下の通り。

【防災指針検討の必要性】

- ・立地適正化計画の対象となる都市部では、近年度重なる自然災害のリスクに見舞われるなど、防災上の観点も考慮したまちづくりを進めていくことが重要
- ・県内では、令和元年台風19号による河川氾濫被害が相次ぎ甚大な被害が発生
- ・大玉村は、雄大な自然が身近にあり、自然災害と隣り合わせの都市構造



- ・村内の災害リスクをできる限り回避・または低減するため、必要な防災・減災対策を定め、計画的に対策を実施

2. 村内の災害リスクの整理

- 大玉村で想定される大規模自然災害のうち、「土砂災害」「水災害」「火山災害」について立地適正化計画における防災指針（災害リスク分析）の対象として取り扱う。

▼大玉村における主な自然災害リスク

災害の種類	過去の被害状況・想定されるリスク
土砂災害	令和元年東日本台風において、大山字大作田地内に大規模な地すべりが発生。一部の山間に耕地や集落が散在し、台風や集中豪雨によりがけ崩れの災害が起きやすい箇所が散在している。
水災害	阿武隈川流域に属し、以前は水災害などが多かった。現在においては、ほ場整備事業による河川の整備もされ、水災害の心配は少なくなったものの、全国的に大雨による災害の発生頻度が高く、浸水被害に見舞われるおそれがある。
火山災害	活火山である安達太良山の火山活動の観測・監視を行っている。過去には悲惨な火山災害が発生していた。

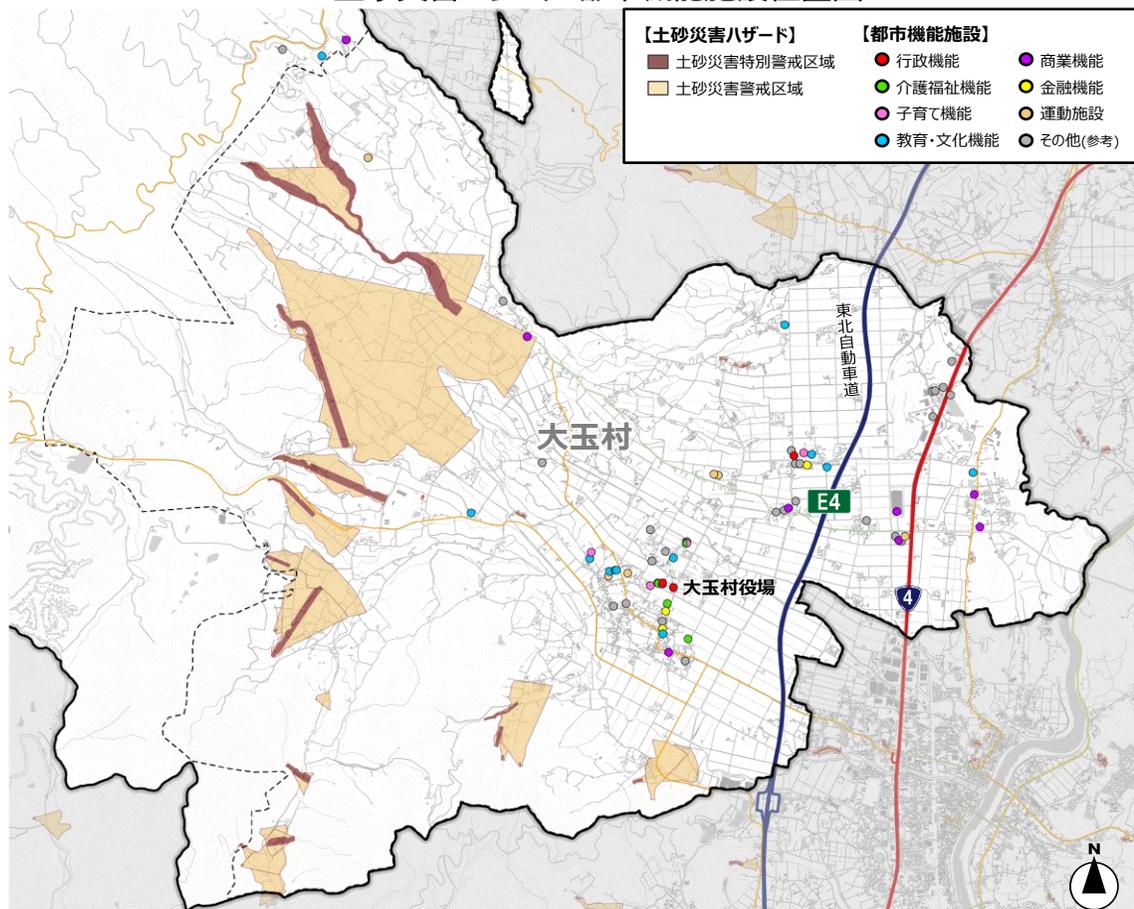
2. 村内の災害リスクの整理（土砂災害）

- 土砂災害ハザードが中山間地域に広く分布している。
- 土砂災害ハザードエリアには、都市機能施設は立地していないが、山間部の人々が住むエリアにわずかに重なっている。

【方針】

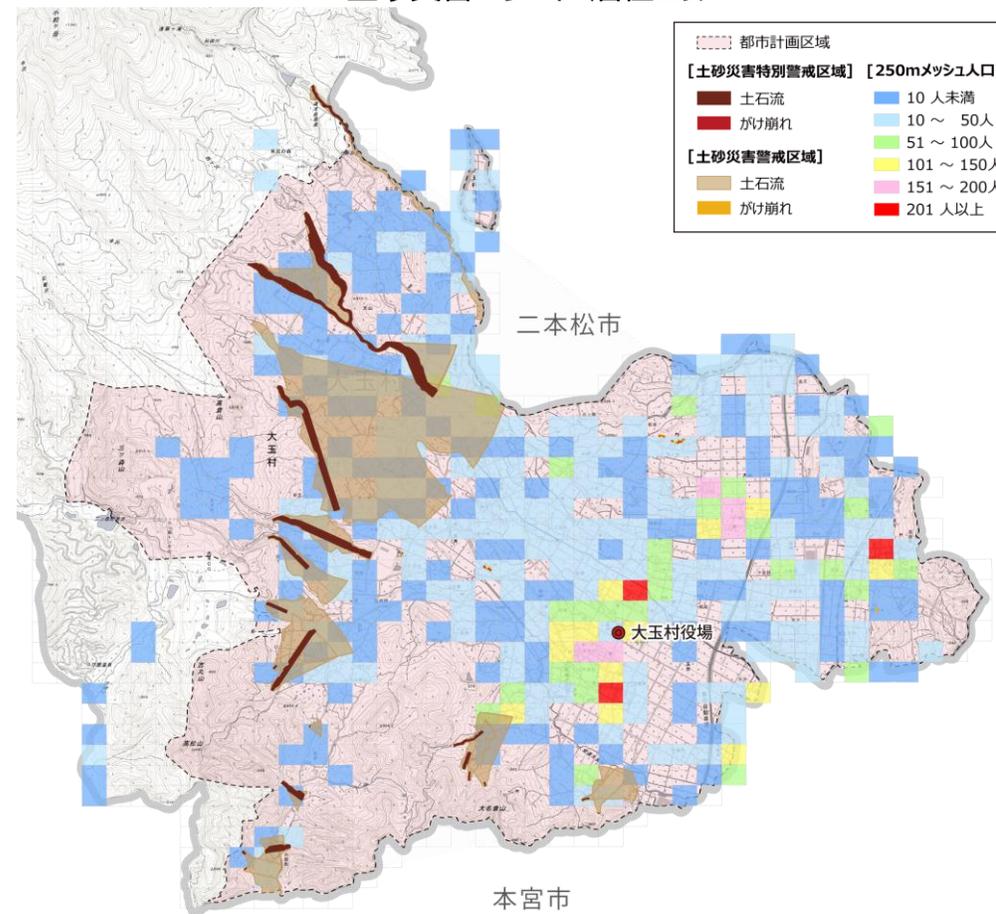
- 特別警戒区域や警戒区域には居住や都市機能を誘導しない。
- 災害レッドゾーン内（土砂災害特別警戒区域）の居住者は、必要に応じて安全なエリアへの移転誘導を進める。

▼土砂災害ハザード・都市機能施設位置図



出典：大玉村土砂災害ハザードマップ
大玉村HP、福島県HP、日本郵政グループ、全国大型小売店総覧、iタウンページ、大玉村資料

▼土砂災害ハザード・居住エリア



出典：大玉村都市計画マスタープラン、R2国勢調査

2. 村内の災害リスクの整理（水災害）

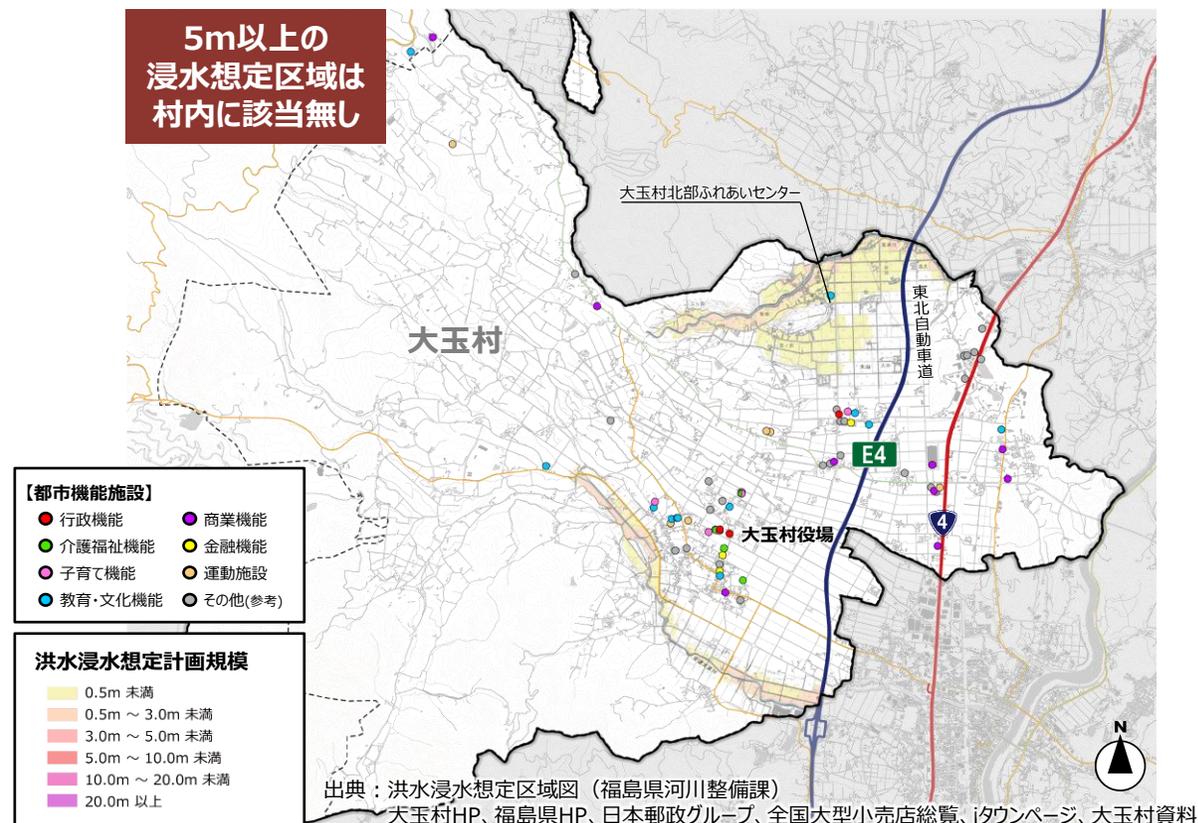
- 洪水による浸水被害は、想定最大規模（L2）・計画規模（L1）ともに、0.5m程度の浅い浸水が水田部に生じる予測となっている。
- 想定最大規模（L2）において、0.5m程度の浸水が想定されるエリア近傍に緊急指定避難所である大玉村北部ふれあいセンターが立地し、浸水時の孤立化や避難所としての機能維持に懸念がある。
- 一方、浸水深が想定されるエリアに高齢者や子どもが集まる福祉施設や子育て支援施設の立地はみられない。

【方針】

- 浸水が想定されるエリアへ居住や都市機能は誘導しない。
- 北部ふれあいセンターは水災害時の避難施設としては利用しない。（周辺住民への情報周知の徹底・代替する避難場所の確保）

▼想定最大規模（L2・1000年に1度の大雨を想定）
：浸水深・浸水継続時間・家屋倒壊等氾濫想定

▼計画規模（L1・100年に1度の大雨を想定）：浸水深



2. 村内の災害リスクの整理（火山災害）

- 土石流や火山泥流による浸水が杉田川、百日川、安達太良川周辺で予想されており、特に杉田川が東北縦貫自動車道に接するエリアで2m超の浸水が広範囲で予想されている。
- 避難や救援等の利用が想定される村内の国道4号や東北自動車道の降灰は5cm程度と想定されている

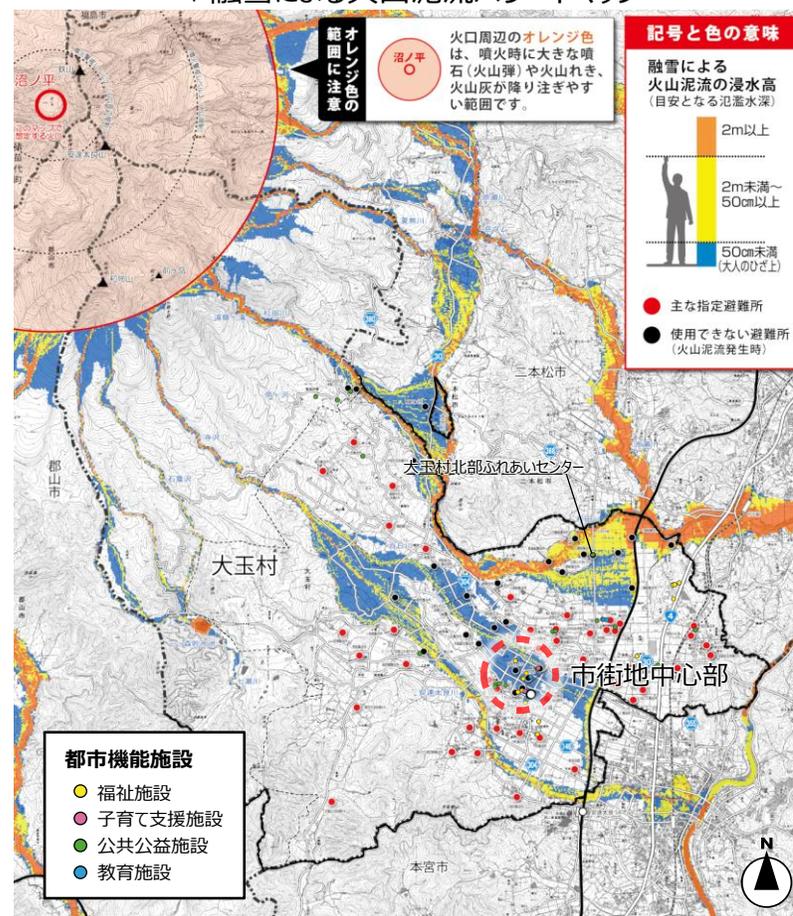
【方針】

- 土石流や火山泥流の浸水が想定されるエリアには居住や都市機能を基本的には誘導しないことが望ましいが、市街地中心部にも泥流が到達する予想のため、誘導区域に含め、地域防災計画に基づき被害の回避・低減のための適切な対応を行う。

▼降灰後の降雨に伴う土石流ハザードマップ



▼融雪による火山泥流ハザードマップ



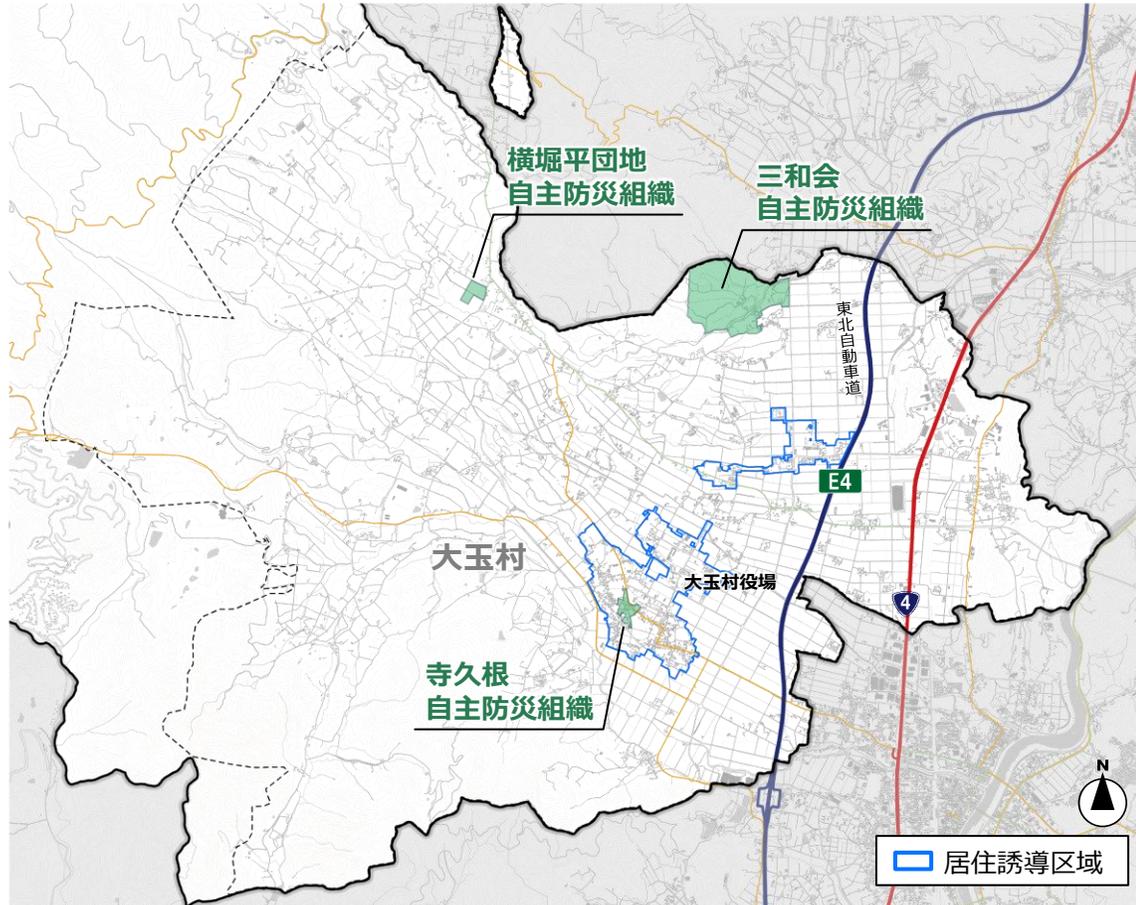
- 土石流ハザードマップについて
- それぞれの溪流の源流域に火山灰が多く積もり、その後**100年超過確率の雨**（日雨量約410mm）が降った場合に発生する可能性がある土石流について想定
- この「降灰後の土石流」が流れてくる溪流や土石流の規模は、火山灰の積もる範囲、降った雨の量などで変わってくる

- 火山泥流ハザードマップについて
- **雪の多い真冬に大きな噴火が起きた場合**の融雪による火山泥流の予想
- 火山泥流が流れてくる溪流や泥流の規模は、噴火の大きさ、噴火で放出される火山噴出物の温度、山にある雪の量などで変わってくる
- これらの様々な条件が重なって、火山泥流が多量に発生する場合を想定したもの

3. 火山災害に対する対応方針の検討 (①自主防災組織の組成)

- 地域づくりの要として自助・共助の活動を実施している自主防災組織は、居住誘導区域外では大山地区の北側で2つの組織が設立し、居住誘導区域の中では1つの組織が設立されている。
- 村では設立準備や資機材整備に必要な経費の補助を行い、今後、居住誘導区域の中で更なる自主防災組織の設立を促していく方針。

▼自主防災組織設立エリア



▼自主防災組織設立状況

組織名	構成世帯数	基礎となる団体等	設立年月日
三和会 自主防災組織	23世帯	大玉15区四番組	令和4年4月1日
横堀平団地 自主防災組織	57世帯	横堀平団地自治会	令和4年10月10日
寺久根 自主防災組織	24世帯	寺久根組	令和5年12月17日

▼活動状況 (三和会自主防災組織)



出典：大玉村HP

月1回の会議を開催しながら地区防災マップの作成や防災訓練等を実施など、地域づくりの要として自助・共助の活動を実施

▼自主防災組織数を増やしていくために行う村の支援

自主防災組織は、災害時の活動だけでなく地域を知り地域の人をつなぐ自主的なコミュニティづくりの場でもあります。村では設立準備や資機材整備等に必要な経費の補助制度もございますので、皆さんの地区でも是非、設立に向けてご検討ください。

出典：大玉村HP

3. 火山災害に対する対応方針の検討 (②避難誘導の考え方について)

- 火山災害が発生した際は、「大玉村地域防災計画」に則り、住民への確実な避難誘導を行う。
- 「大玉村地域防災計画」では、噴火警戒レベルに応じた避難誘導の考え方が示されており、これに則り適切な避難誘導を行う。

▼火山噴火に対する住民避難の考え方

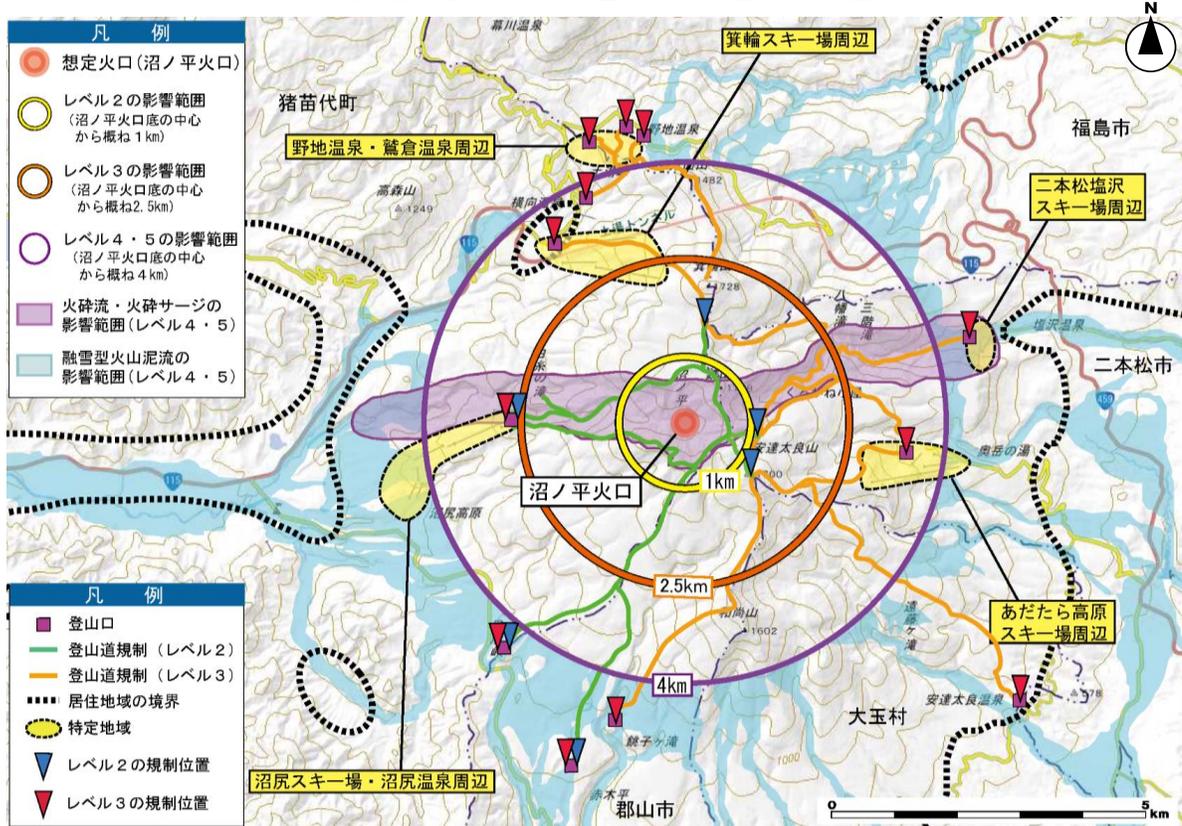
種別	名称	対象範囲	噴火警戒レベルとキーワード		説明		
					火山の状況	住民等の行動	想定される現象等
特別警報	噴火警報 (居住地域) 又は 噴火警報	居住地域 及び それより 火口側	レベル5	避難	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状況にある。	危険な居住地域から避難等が必要（必要に応じて対象地域や方法を判断）。	● 火口から概ね4km以内の居住地域に大きな噴石が飛散するような噴火が発生、あるいは切迫している（火砕流・火砕サージは居住地域近くまで）。 ● 融雪型火山泥流が居住地域に到達、あるいは切迫している。 【過去事例】 有史以降の事例なし
			レベル4	高齢者等避難	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される（可能性が高まってきている）。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要（状況に応じて対象地域を判断）。	● 火口から概ね4km以内の居住地域に大きな噴石が飛散するような噴火の可能性（火砕流・火砕サージは居住地域近くまで）。 ● 融雪型火山泥流が居住地域に影響を及ぼす噴火の可能性。 【過去事例】 有史以降の事例なし
警報	噴火警報 (火口周辺) 又は 火口周辺警報	火口から 居住地域 近くまで	レベル3	入山規制	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	通常的生活（今後の火山活動の推移に注意。入山規制）。状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。	● 火口から概ね2.5km以内に大きな噴石が飛散、火砕流・火砕サージ、融雪型火山泥流が流下するような噴火の発生、またはその可能性。 【過去事例】 1990年7月17日：沼ノ平火口で水蒸気噴火



※特定地域とは、居住地域よりも安達太良山の想定火口に近い所に位置する、または孤立が想定される集客施設を指す。
居住地域より早期に避難等の対応が必要になることがある。
※融雪型火山泥流とは積雪期のみ想定される

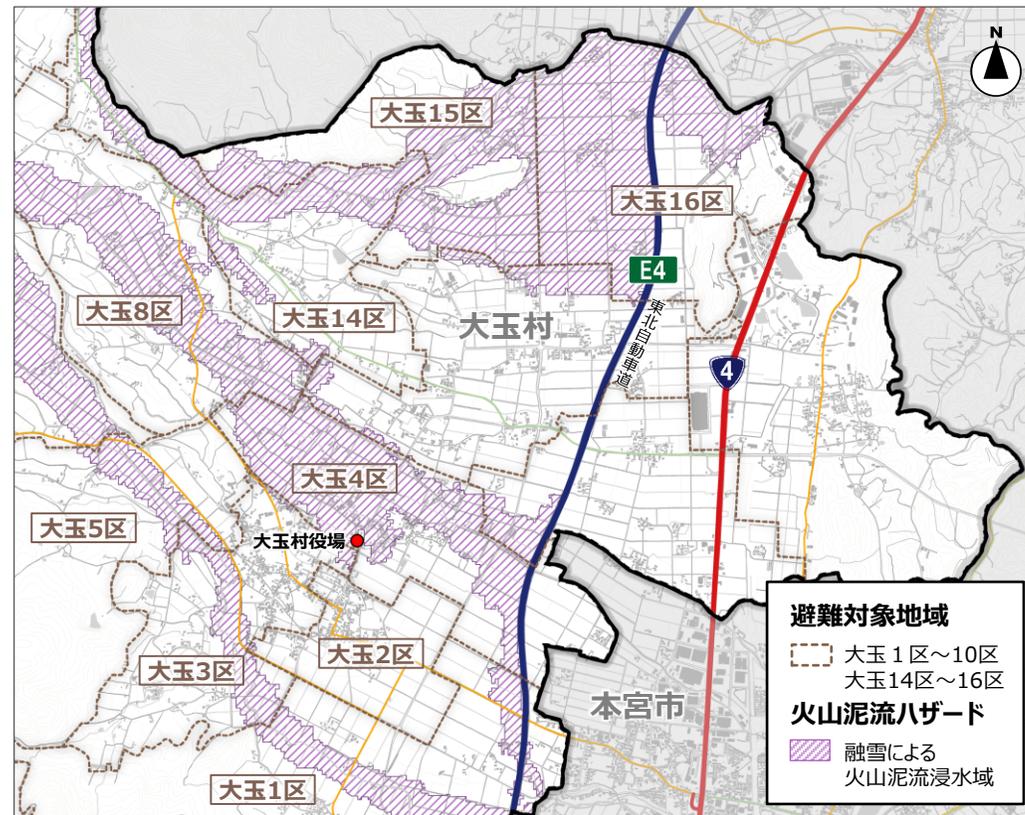
出典：気象庁 安達太良山の噴火警戒レベル（令和元年9月25日改訂）

▼安達太良山 噴火警戒レベルと規制範囲



出典：気象庁 安達太良山の噴火警戒レベル（令和元年9月25日改訂）

▼居住地域における避難対象地域（融雪型火山泥流）



出典：安達太良山の火山活動が活性化した場合の避難計画（令和5年3月23日改訂）

▼居住地域における避難対象地域（降灰後の土石流）

3.6 降灰が発生した場合における土砂災害への対応

噴火に伴う降灰が発生した場合、国土交通省は、降灰状況に応じて土砂災害防止法に基づく緊急調査（概況調査、降灰量調査等）を実施し、必要に応じて土砂災害緊急情報を福島県及び関係市町村に通知する。

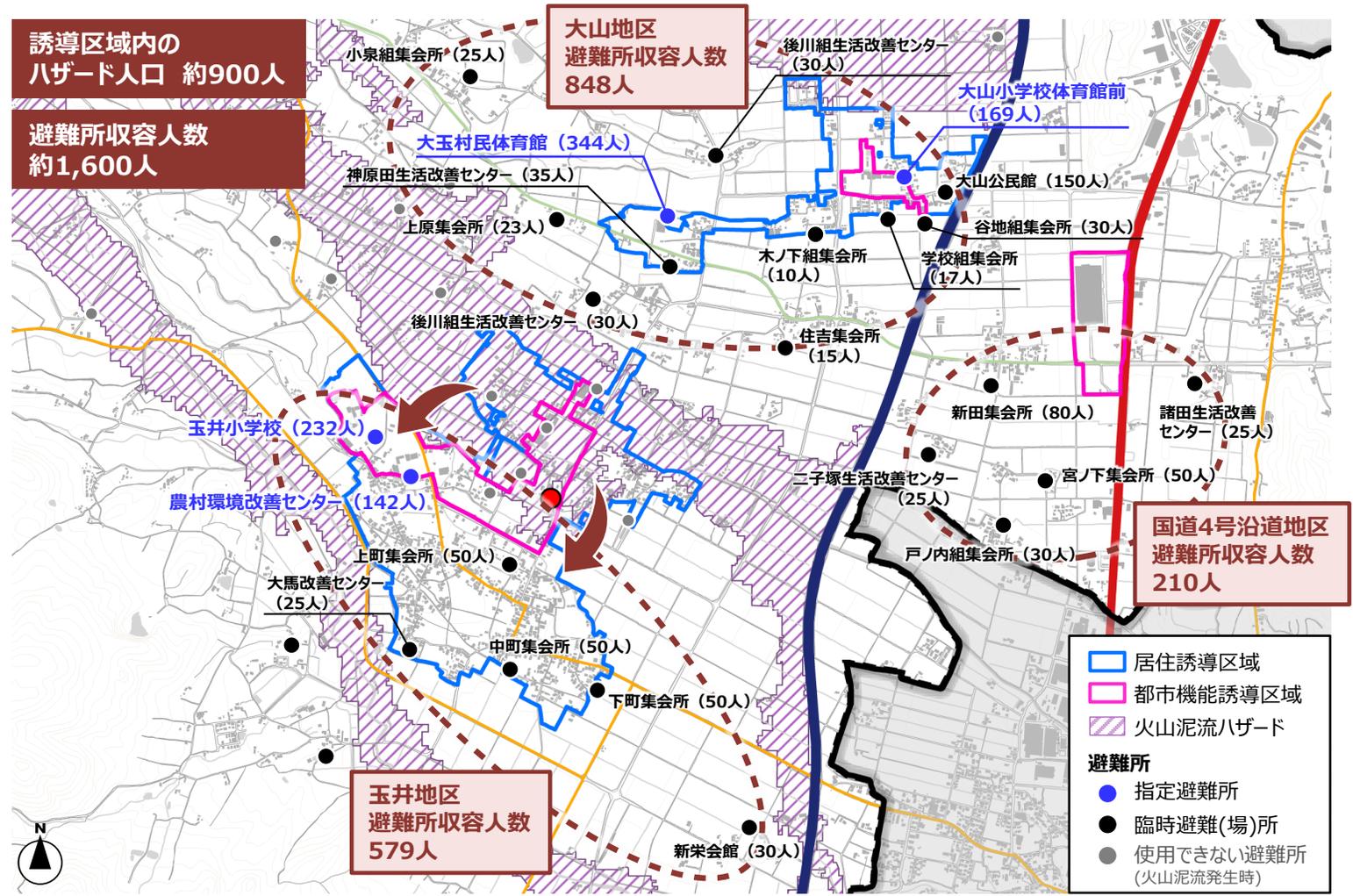
福島県及び関係市町村は、気象庁による降灰・気象に関する情報提供、国土交通省による緊急調査の結果や土砂災害緊急情報の通知、火山専門家からのアドバイス等を踏まえ、降灰後の土石流等の発生に備えた立入規制や住民避難等の防災対応にあたる。

出典：安達太良山の火山活動が活性化した場合の避難計画（令和5年3月23日改訂）

3. 火山災害に対する対応方針の検討 (③避難所の確保について)

- 火山災害時は村内を流れる河川や高速道路沿に泥流が滞留するため、市街地中心部の避難場所は、大きく3つのエリアに分断される予想。
- 特に泥流浸水が広範囲で予測される玉井地区中心部については、玉井地区、国道4号沿道地区の避難所に分散避難することを推奨。
- 分散避難をするためには、住民へ避難所の事前周知やマイタイムラインの作成を促す必要があることから、出前講座等の実施を検討する。

▼市街地中心部における融雪による火山泥流ハザード・避難場所



▼避難場所一覧表

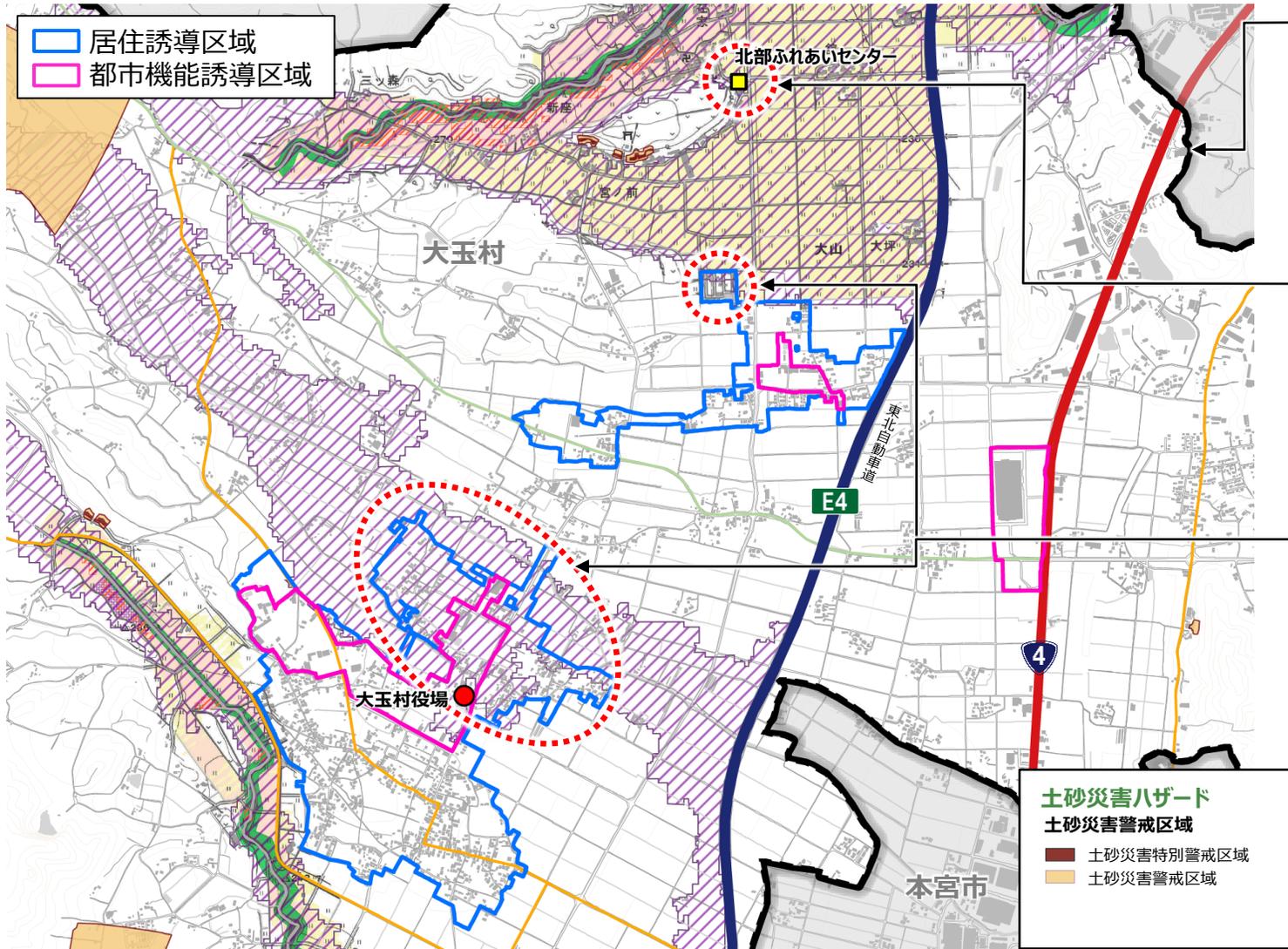
避難対象地区	名称	収容予定人員(人)	
大山地区	大山小学校体育館前	169	
	大玉村民体育館	344	
	大山公民館	150	
	谷地組集会所	30	
	学校組集会所	17	
	木ノ下組集会所	10	
	住吉集会所	15	
	後川組生活改善センター	30	
	小泉組集会所	25	
	上原集会所	23	
	神原田生活改善センター	35	
	玉井沿道地区	農村環境改善センター	142
		玉井小学校	232
大馬改善センター		25	
上町集会所		50	
下町集会所		50	
中町集会所		50	
国道4号沿道地区	新栄会館	30	
	新田集会所	80	
	諸田生活改善センター	25	
	宮ノ下集会所	50	
	戸ノ内組集会所	30	

収容予定人数 789人

※ ● : 指定避難所
● : 臨時避難(場)所
出典：大玉村地域防災計画(資料編) (令和3年3月)

4. 防災指針における課題への対応方針（まとめ）

- 土砂災害、水災害においては、居住誘導区域に災害ハザードを含めないことで、災害リスクを回避する。
- 水災害のハザード内に立地する北部ふれあいセンターは、安全なエリアに代替する避難施設を確保することでリスクを回避する。
- 居住誘導区域内に残る火山ハザードについては、災害に対する住民意識の醸成や避難訓練を行い、リスクの低減を図る。



土砂災害		水災害	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 山間部の人が住むエリアに土砂災害ハザードエリアが重なっている 0.5m程度の浅い浸水の予測範囲が水田部に重なっている 		
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域から災害ハザードを除外することで、住宅や人命の喪失といった災害リスクを回避する 		リスクの回避

水災害			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 0.5mの浸水が想定されるエリア近傍に緊急指定避難所である大玉村北部ふれあいセンターが立地 		
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 災害ハザード内に立地する北部ふれあいセンターは水災害時の避難施設としては利用せず、安全なエリアに代替する避難施設を確保する 		
			リスクの回避

火山災害			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市街地中心部にも火山泥流の浸水が到達する予測となっている 		
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 火山災害に対する住民意識の醸成や避難訓練を行い、リスク低減を図る 		
			リスクの低減



4. リスクの回避・低減に向けた取り組み

- リスクの「回避」「低減」に向けた取組を各実施主体との適切な役割分担のもと、計画的に実施していく。
- 取組の進捗について、評価指標と目標値を定めてモニタリング評価を行う。

▼リスク低減に向けた取り組み

	施策	重点的に実施する地域	実施主体	実現時期の目標		
				短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
回避	災害レッドゾーンから居住誘導区域内への移転誘導	村内の土砂災害特別警戒区域	村	→		
	水災害時の避難所配置の適正化 (北部ふれあいセンター代替機能の確保)	大山地区 (大山公民館の建替)	村	→		
低減	火山災害に対する住民意識醸成のための出前講座等の開催 (避難所の事前周知やマイタイムラインの作成促進)	居住誘導区域	村	→		
	各種災害を想定した防災訓練の実施	村内全域	村	→ →	同様に定期的に実施 →	

▼リスク低減に向けた評価指標・目標値

評価指標	基準値	目標値
自主防災組織の組成数 (居住誘導区域内における自主防災組織の組成数)	1組織	6組織
防災訓練の参加者数 (村内全域における防災訓練の参加者数)	100人	200人
災害の恐れのあるエリアの居住者数 (村内における土砂災害ハザード内の居住者数)	878人	700人